

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
人文学研究科・文学部・外国語学部	授業科目の整理 (外国語学部及び人文学研究科外国語専攻並びに日本学専攻応用日本学コース)	年1回	令和6年度	令和7年度	受講者数や授業内容を加味し、科目の再編成を行い、適正な授業体制を維持することを目的とする。	例年夏場の教育企画課学務係からの次年度の非常勤講師が担当する授業の照会を受け、教務委員会および教務委員会の下部組織である兼修語学WGと共通科目WGで科目の内容の見直し・検討を行う。	○	-	-	-	-	-		非常勤講師等授業実施計画	-	従前より本部の要請を受け、適切な授業体制を構築することを目的とし、授業数の適正化を図っている。令和4年度からは実施方法に記載のとおり、WGを立ち上げ、更にきめ細かい確認体制を構築した。これにより中期的な整理計画を立案し、向こう数年の授業適正化を実施することとなった。
人間科学研究科・人間科学部	部局自己評価報告書の作成	年1回	令和6年度	令和7年度	各年度の計画達成状況および教育・研究活動の成果を記録すると共に、自己点検・評価を通して、組織の現状把握・課題発見に役立て、今後の施策に反映させるため	(1)「年度計画達成状況」、(2)「部局基礎データ」に関しては、本部指定の評価項目や収集項目に対して、資料を作成・提出し、承諾を得たものを掲載している。(3)「学生の動向」、(4)「研究の動向」、(5)「教員の活動報告」、(6)「教員の論文・発表・受賞」に関しては、年度末に各構成員(教員・学生)が提出する教育・研究活動の成果をとりまとめ、部局全体の教育・研究活動の成果を通覧できるようにしている。	○	○	○	○	○	-		部局自己評価報告書	研究科のHPにて公表している。 https://www.hus.osaka-u.ac.jp/ja/alumni_companies/public/assessment_report.html	本報告書は、年度計画達成状況や教育・研究活動の成果(例:論文数や受賞数等の推移)をとりまとめたものであり、今後のアクションプランを作成するにあたって、本部指定の各種数値目標を達成するためにどのような改善が必要なのかを見直すためのプラットフォームとして機能している。
経済学研究科・経済学部	自己点検・評価報告書の作成	3～4年に1回	令和4年度	令和7年度	自らの教育研究等の状況について自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、優れている点や改善を要する点などについて自己評価を行う。平成3年から大学設置基準において努力義務化、平成11年から義務化されており、平成16年度からは学校教育法において規定されている。	評価委員長が中心となり、所定の評価項目を記した自己点検・評価報告書を作成。	○	○	○	○	○	-		自己点検・評価報告書	研究科のHPにて公表している。 https://www.econ.osaka-u.ac.jp/about/document/	結果は構成員に周知するとともに、教授会で確認し、対応が必要な事項があれば、執行部で協議のうえ改善・向上を実施している。
医学系研究科・医学部	寄附講座、共同研究講座の評価	必要に応じて実施	令和6年度	令和7年度	寄附講座及び共同研究講座の点検、評価のため	寄附講座または共同研究講座の責任者が、評価委員会の求める業績シート等を提出し、評価委員会にて評価する。	○	○	○	-	-	-	-	-	-	評価結果を講座に通知する際は、評価委員によるコメントも併せて通知することとしている。
医学系研究科・医学部(保健学)	寄附講座の評価	必要に応じて実施	令和6年度	令和7年度	寄附講座の点検、評価のため	寄附講座の責任者が保健学科が求める評価シート等を提出し将来計画委員会にて評価する。	○	○	○	-	-	-	-	-	-	評価結果は寄附講座世話教員に伝える。
工学研究科・工学部	組織評価	年1回	令和6年度	令和7年度	工学研究科の評価要項に基づき、教育・研究・社会貢献・管理運営等、組織が行う諸活動について現状を把握するとともに、特性に応じた適正な評価を行うことによって、社会的説明責任を果たし、併せて教育・研究活動の活性化に資することにより、組織のパフォーマンスを最大化させるため	工学研究科内の各組織が年度計画を策定し、次年度、策定した計画に対する達成状況を記載し自己評価(組織達成度自己評価)を行う。 また、事務部で取りまとめた各組織の基礎データと組織達成度自己評価をレポートとして取りまとめる。	○	○	○	-	○	-		-	-	作成したレポートは、役員会及び専攻長会で報告し、研究科の現状を把握するための資料として使用している。
工学研究科・工学部	年度計画(精密工学コース教授会)	年1回	令和6年度	令和7年度	自己点検することにより、専攻の運営、教育、研究の質を高めるため	本教授会において点検と評価を行っている。	○	-	-	○	○	-		-	-	結果は本教授会構成員に周知するとともに、対応が必要な事項があれば、担当教員を指名して改善・向上を実施している。また、対応状況は本教授会にて進捗を確認している。

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施年度	次回実施年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会との共創	グローバル化	業務運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
工学研究科・工学部	年度計画(応用物理学コース教授会)	年1回	令和6年度	令和7年度	自己点検することにより、専攻の運営、教育、研究の質を高めるため	本教授会において点検と評価を行っている。	○	-	-	○	○	-		-	-	結果は本教授会構成員に周知するとともに、対応が必要な事項があれば、担当教員を指名して改善・向上を実施している。また、対応状況は本教授会にて進捗を確認している。
工学研究科・工学部	年度計画、英語コース実施計画(物理学系専攻(合同)教授会)	年1回	令和6年度	令和7年度	自己点検することにより、専攻の運営、教育、研究の質を高めるため	本教授会において点検と評価を行っている。	○	-	-	○	○	-		-	-	結果は本教授会構成員に周知するとともに、対応が必要な事項があれば、担当教員を指名して改善・向上を実施している。また、対応状況は本教授会にて進捗を確認している。
基礎工学研究科・基礎工学部	組織及び研究グループごとの「自己計画・自己評価書」の作成(毎年度)	年1回	令和6年度	令和7年度	毎年継続することで、年単位の活動とスナップショットの可視化に加えて、活動の経年変化やトレンドの可視化を図るため	年度当初に当該年度の計画を自身で立て、それに対する自己評価を年度末に記載する。さらに、特筆すべき事項・従来に比べて改善された点・今後の課題を自由記述してもらっている。	○	○	○	○	-	-		自己計画・評価書	-	研究科長及び評価担当副研究科長が中身を読み、はしがき・あとがきにも反映させている。
情報科学研究科	自己点検・評価の実施	5年に1回	令和4年度	令和9年度	研究科の活動と成果について、状況の再確認と課題の整理を行い、今後のさらなる活動の強化及び研究科の改革を進めるため	計画・評価委員会にて自己点検・評価の方法について検討、執行部・各委員にて作業分担を行い、研究科全体及び各専攻において実施された活動の点検・評価内容をとりまとめて、自己評価報告書を作成する。	○	○	○	○	○	-	情報発信・広報	自己評価・外部評価報告書	・冊子を送付(文科省、大学(情報系を有する研究科)、高専、関係中・高校、関係企業) ・研究科ホームページに掲載 <a href="https://www.ist.osaka-u.ac.jp/japanese/overview/evaluation.php">https://www.ist.osaka-u.ac.jp/japanese/overview/evaluation.php</a>	自己点検・評価結果を外部評価の材料とすることで、客観的な評価・意見を受け、それに対する対応方針の検討までを外部評価の一貫としている。また、5年後の自己評価の際には、前回の外部評価に対する意見への対応について確認している。
情報科学研究科	重点戦略(国際戦略企画室)	月1回	令和6年度	令和7年度	上記自己点検・評価及び外部評価で確認した課題の解決や研究科の今後のさらなる活動の強化、研究科の改革に関する具体的な施策を、PDCAのサイクルを回し、確実に実行するため	月1回、企画の検討及び立案、実施方法の検討及び実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。	○	○	-	○	-	-		-	-	月1回、企画の検討や立案、実施方法の検討や実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。
情報科学研究科	重点戦略(産学連携企画室)	月1回	令和6年度	令和7年度	上記自己点検・評価及び外部評価で確認した課題の解決や研究科の今後のさらなる活動の強化、研究科の改革に関する具体的な施策を、PDCAのサイクルを回し、確実に実行するため	月1回、企画の検討及び立案、実施方法の検討及び実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。	○	○	○	-	-	-		-	-	月1回、企画の検討や立案、実施方法の検討や実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。
情報科学研究科	重点戦略(研究戦略企画室)	月2回	令和6年度	令和7年度	上記自己点検・評価及び外部評価で確認した課題の解決や研究科の今後のさらなる活動の強化、研究科の改革に関する具体的な施策を、PDCAのサイクルを回し、確実に実行するため	月2回、企画の検討及び立案、実施方法の検討及び実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。	-	○	-	-	-	-		-	-	月2回、企画の検討や立案、実施方法の検討や実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。
情報科学研究科	重点戦略(広報・渉外戦略企画室)	月2回	令和6年度	令和7年度	上記自己点検・評価及び外部評価で確認した課題の解決や研究科の今後のさらなる活動の強化、研究科の改革に関する具体的な施策を、PDCAのサイクルを回し、確実に実行するため	月2回、企画の検討及び立案、実施方法の検討及び実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。	○	○	○	○	-	-		-	-	月2回、企画の検討や立案、実施方法の検討や実施後の企画についての確認、今後の改善策の検討等を行う。
生命機能研究科	将来構想委員会	年一回程度(都合に応じて開催)	令和3年度	令和7年度	研究科の活動と成果について、状況の確認と課題の整理を行い、今後のさらなる活動の強化及び研究科の将来計画に関する組織等の重要事項に関して審議する。	研究科内の将来構想委員が集まって議論を行い、将来計画に関する組織等の重要事項に関する審議を行い、答申書をまとめる。	○	○	○	○	○	-		-	-	答申書は教授会メンバーとも共有に報告し、対応や改善が必要であれば、研究科内にて効果的な実施方法を検討する。

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組
生命機能研究科	教員人事の在り方についてWG	都合に応じ て開催	令和6年度	令和7年度	今後の教員人事のあり方について議論を行う。	数回のWGで意見を出し 合い、委員長が結論として 答申をまとめた。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	答申書は教授会メンバーとも 共有に報告し、今後の人事選 考の参考とした。
高等司法研究科	研究科自己点検	5年に1回	令和4年度	令和9年度	法科大学院認証評価を受 審する前年度に、研究科の 活動全般について総括的 な自己点検を行うもの	研究科内で実施	○	○	○	○	○	-	学生の キャリア支 援	研究科自己点検報告書	<a href="http://www.lawscho&lt;br/&gt;ol.osaka-&lt;br/&gt;u.ac.jp/about/outlin&lt;br/&gt;e.html">http://www.lawscho ol.osaka- u.ac.jp/about/outlin e.html</a>	自己点検・評価により判明し た課題等については、運営委 員会、教授会でも共有して対 応を検討し、適宜、改善・向上 を実施している。また、対応 状況は運営委員会及び評価 室で進捗を確認している。
連合小児発達学研究所	自己点検・評価の実施	5年に1回	令和6年度	令和11年度	本研究科の取り組みが設 置目的・目標に達している か、教育・研究の成果は得 られているか、社会貢献は 果たされているかなどを 重点的に点検し、運営管 理・財務についての課題も 含め、本研究科教職員全 員が現状を的確に把握し、 今後の発展に活かすため	本研究科教授会において 点検と評価を行っている。	○	○	○	○	○	-	-	自己点検・評価報告書	研究科のHPにて公表して いる。 <a href="https://www.ugscd-&lt;br/&gt;osaka-&lt;br/&gt;u.ne.jp/other/index.&lt;br/&gt;html#jikotenken">https://www.ugscd- osaka- u.ne.jp/other/index. html#jikotenken</a> ※R6実施分は近日中に掲 載予定。	結果は本教授会構成員に周 知するとともに、対応が必要 な事項があれば、担当教員を 指名して改善・向上を実施し ている。また、対応状況は本 教授会にて進捗を確認してい る。
附属図書館	附属図書館計画・評価委 員会	年に複数回 (ほぼ月1 回)	令和6年度	令和7年度	中期目標・中期計画、年度 計画、自己点検・評価、第 三者評価、その他計画・評 価並びに質保証に関する 重要事項について協議及 び報告するため。	8月以外毎月オンラインも しくは対面で開催の館長・ 副館長会議に併設する形 で必要時に開催し、検討事 項についての協議・報告・ 意見聴取を行っている。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	対応が必要な事項を検討・実 施し、附属図書館運営の改 善・向上につなげる。
医学部附属病院	診療の質向上にかかる取 組	年1回	令和6年度	令和7年度	診療の質向上に向けて、 継続的な改善を行うため	自施設で有用と考える臨 床指標を定め、PDCA サ イクルを回しながら、継続 的な改善を行う	-	-	-	-	-	○	-	・取組計画書 ・取組計画進捗状況確認 シート	-	評価委員会において、 ・取組計画書の内容を評価・ 検討 ・進捗状況確認シートによ り進捗を確認・評価し、必要 に応じてフィードバック
微生物病研究所	大阪大学微生物病研究所 附属バイオフィーマティ クスセンター運営委員会	年4回	令和6年度	令和7年度	センターの活動と運営に 関する重要事項を審議し、 さらなるセンターの発展・ 向上につなげるため	年4回、オンラインで開催。 センターの活動計画や運 営方針等を委員に説明し、 改善策の検討等を行う	-	○	-	-	○	-	-	-	-	年4回、オンラインで開催。セ ンターの活動計画や運営方針 等を委員に説明し、改善策の 検討等を行う
蛋白質研究所	研究所の将来計画に関す る組織等の重要事項に関 する審議	必要に応じ て実施	令和6年度	令和7年度	研究所の将来計画に関す る組織等の重要事項に関 して審議する。	検討事項を提示したう えで審議が行われる。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	結果は教授会に報告し、対応 が必要な事項があれば、所内 にて改善・向上を実施する。
蛋白質研究所	所内に係る評価に関する 必要な事項を審議し、中期 計画、共同利用・共同研究 拠点の中間評価等の作成 に反映	年1回	令和6年度	令和7年度	所内に係る評価に関する 必要な事項を審議し、その 実施にあたる。	事務部(統計資料作成)、 URA、評価委員長により、 本部主導の内部質保証の 取組等と同様に中期計 画、共同利用・共同研究拠 点の中間評価等の案を作 成し、評価を受ける。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	結果は教授会に報告し、対応 が必要な事項があれば、所内 にて改善・向上を実施する。
社会経済研究所	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会	年1回	令和6年度	令和7年度	所長の諮問に応じ、研究所 の研究活動、運営等に関 する重要事項について審 議し提言等を受ける。	研究所が会議を開催、資 料を提出しヒアリングをし て研究所の運営等に対 して審議し提言等を受ける。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	結果は構成員に周知すると ともに、対応が必要な事項 があれば執行部において改 善・改善や検討を実施してい る。
接合科学研究所	自己点検評価	年1回	令和6年度	令和7年度	研究所の活動成果を把握 し、教育研究等の諸活動 の改善・向上を図るため	研究所の教育研究等の諸 活動の成果に対し、自己 点検・評価し、報告書を作 成する。	○	○	○	○	-	-	共同利用・ 共同研究 拠点とし ての活動	接合科学研究所年次報告 書	<a href="https://www.jwri.osa&lt;br/&gt;ka-&lt;br/&gt;u.ac.jp/about/report.&lt;br/&gt;html">https://www.jwri.osa ka- u.ac.jp/about/report. html</a>	報告書をHPで公表すると ともに、研究所運営委員会 及び共同研究運営委員会 で配付し、いただいた意見 は教授会で共有するととも に対応を検討している。
超高圧電子顕微鏡セン ター	自己点検評価	年1回	令和6年度	令和7年度	部局の活動状況・実績を把 握し、組織の施策に反映さ せるため	部局で指定した評価項目 について、自己点検評価 を行う。	○	○	○	-	-	-	-	超高圧電子顕微鏡セン ター年報	部局運営委員会メンバー、 学内関係部局、全国関係 機関へ送付	センター長主導の下、運営 委員であるセンターの専任 教授又は准教授が主となっ て、センターの年度計画な どに反映させている。
生物工学国際交流セン ター	生物工学国際交流セン ター評価委員会による評 価	年1回	令和6年度	令和7年度	評価委員会委員からの意 見・評価・提案を得ること で、組織の施策に反映さ せるため	評価委員会にてセンター の活動状況を報告した上 で評価書を提出いただく。	○	○	○	○	○	-	-	生物工学国際交流セン ター評価委員会 報告書	-	生物工学国際交流センター 教職員会議にて評価・意見 等への対応検討

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施年度	次回実施年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会との共創	グローバル化	業務運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
日本語日本文化教育センター	学務委員会が所掌する各プロジェクト(学部留学生プログラム改善、日研生プログラム修了生追跡調査、海外日本語日本文化教育実態調査、理系日本語VOD教材開発、異文化間コミュニケーション涵養教材開発)の立ち上げ、結果報告 ※ プロジェクト数、プロジェクト名称は2024年4月現在	年1回	令和6年度	令和7年度	学務委員会所掌プロジェクトは、本センターの学務に関して重点的に必要とされる事業について、学務委員だけでなく、広く本センター所属教員全員からメンバーを選任し、業務の推進を図るものである。プロジェクトの内容を周知し、事業の実施報告を学務委員会、教授会で行うことで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	各年度の開始時に、学務委員会で各プロジェクトのメンバーと代表者を選任し、学務委員会、教授会で報告する。年度終わりに、学務委員会、教授会で事業実施済報告を行う。	○	-	○	○	○	-		-	-	学務委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、各プログラムの担当者が改善を行う。廃止や新規事業への転換を行うこともある。
日本語日本文化教育センター	学務委員会における各教育プログラム(学部留学生プログラム、日本語・日本文化研修留学生プログラム、メイプル・プログラム、大阪大学ファウンデーションプログラム、大阪・マヒドン連携短期留学日本語日本文化特別プログラム)および学外活動(見学旅行、伝統芸能鑑賞会、等)の事業計画の策定、事業予定の回覧、実施済報告	年1～2回	令和6年度	令和7年度	実施する事業の計画策定、実施の詳細、事後評価を委員会・教授会で報告する形にすることで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	各学期ないし各年度の開始時に、上記の各事業について計画を策定し、学務委員会・教授会に報告する。各事業の実施の詳細が決まった時点で、その都度教授会成員全員にメール回覧を行う。事業実施後に学務委員会・教授会で実施済の報告を行う。実施済報告においては、参加学生を対象としたアンケートの結果、参加学生に課したレポートの内容、参加学生を対象とした聞き取り調査の結果等を踏まえて評価を行う。	○	-	○	○	○	-		-	-	学務委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、各プログラムの担当者、担当係が改善を行う。廃止や新規事業への転換を行うこともある。
日本語日本文化教育センター	総務委員会における出版事業(紀要『日本語・日本文化』、紀要『授業研究』、CJLC叢書)に関わる編集委員会の立ち上げ、出版計画の策定、結果報告	年1回	令和6年度	令和7年度	出版事業の計画策定、実施の詳細、事後評価を総務委員会・教授会で報告する形にすることで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	各年度の開始時に、編集委員会を立ち上げ、各編集委員会で出版計画を策定し、総務委員会、教授会で報告する。年度終わりに、当該年度の出版の成果を学務委員会、教授会で報告を行う。	○	○	○	○	○	-		-	-	総務委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、各事業の担当者が改善を行う。なお、出版事業については、令和4年度までは学務委員会の所掌であったが、評価サイクルの過程で、予算を含めたり広い観点からの事業計画が必要であるとの判断がなされ、令和5年度からは総務委員会が所掌することとした。
日本語日本文化教育センター	日本語・日本文化教育研修共同利用拠点における各事業(日本語連携教育、教育実習指導、教員共同研修)の実施報告	年2回	令和6年度	令和7年度	実施する事業の計画書、及び、実施済報告を教授会・拠点運営委員会で報告する形にすることで、事業が適切に行われているか、予算が適正に執行されているかを確認するとともに、事業内容の継続的な改善を行っている。	年度開始前(3月)に拠点運営委員会で事業計画を決定し、4月の教授会で報告が行われる。各学期の終わりに、その学期に実施した拠点事業について、拠点運営委員会、及び、教授会で実施済報告を行う。日本語連携教育については、受講した他大学の学生を対象とするアンケートに基づいて報告を行う。教育実習指導については、実習を行った他大学の学生を対象としたアンケートないし終了レポートに基づいて報告を行う。教員共同研修については、参加した他大学の教員からの聞きとりに基づいて報告を行う。	○	○	○	○	○	-		-	-	拠点運営委員会、教授会での報告の際に指摘された問題点を踏まえ、拠点長・部門長・部門員が改善を行う。



## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施年度	次回実施年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会との共創	グローバル化	業務運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
エマージングサイエンスデザインR <sup>3</sup> センター	「エマージングサイエンスデザインR <sup>3</sup> センター・教職員会議」による自己点検・評価	年6回	令和6年度	令和7年度	本会議は各専攻の教室会議に相当するもので、社会人教育プログラムおよび大学院教育プログラムについて、その運営・実施計画の実務について質保証に留意した意見交換を経て決定、および実施する。	・社会人プログラムの夜間講義後には毎回(全154回(令和6年度))、受講者(103名(受講者数;令和6年度))へのアンケートを実施する。その内容は、各担当教員に伝達すると共に、該当コースのコース主任と共有することで、講義の質の保証に努めている。 ・先端機器を活用した実習後には、各コースごとに担当教員(本センター特任教員および学内兼任教員)と受講生との対面での全体討論を設定するなどの方法で、実習内容へのフィードバックを行い質の保証に努めている。	○	○	○	○	-	-		-	-	・本会議においては、社会人対象のオンライン夜間講義の運営、先端機器を利用した実習などの実務について、受講生からの要望に積極的に応えており、今後も教育効果の高い教室運営の実務を実施する。 ・本会議は、社会人教育の受講生からの要望に、さらに「大阪大学ナノ理工学人材育成コンソーシアム・理事会」および「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・企画運営委員会」を通じての要望を加えることで、ステークホルダー(企業)からの多層的な要望を一括収集できる。今後、これらに主体的に対応することで、さらに教育効果の高い社会人教育の実施を目指す。
エマージングサイエンスデザインR <sup>3</sup> センター	「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム実施委員会」による自己点検・評価	年2回	令和6年度	令和7年度	・本実施委員会は、各研究科・専攻における教務委員会に相当するもので、本センターの実施する社会人教育プログラムおよび大学院教育プログラムのカリキュラム(講義および実習)のアップデート・担当教員および実施計画について、質保証に留意した意見交換を経て決定する。	・本センターが提供する社会人教育プログラムおよび大学院教育プログラムについて、「エマージングサイエンスデザインR <sup>3</sup> センター・教職員会議」と連携して、受講生への講義アンケート、実習後の受講生との意見交換、および講義および実習の担当教員からの提言も参考にして、プログラム内容の自己評価・点検を行い、質の保証に努めている。	○	○	○	○	-	-		-	-	・本委員会においては、講義後のアンケートなどから受講生からの要望をコース主任と各担当教員が共有することで、本学理工系大学院レベルの教育水準は維持した上でのカリキュラムの更新、より要望に応える専門分野の担当教員への交代も含めて、各講義および実習の質の改善と向上を実施する。 ・さらに「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・理事会」および「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・企画運営委員会」を通じてステークホルダー(企業)からの要望も収集できるので、今後、これらに対応することで、さらに教育効果の高い社会人教育の実施を目指す。
エマージングサイエンスデザインR <sup>3</sup> センター	エマージングサイエンスデザインR <sup>3</sup> センター・将来構想委員会による自己点検・評価	年1回	令和6年度	令和7年度	・本学理工系各部署の協力のもとで実施する本センターの提供する理工系社会人教育を特色のある内容として継続・発展させるために、学内関係者の意見を得て、本センターの施策に反映させるために開催する。	・本センターの取り組むべき課題を共有して、この課題についての本センターの対応策について意見交換・評価・提言を行う。 ・委員の構成は、センター長1名((兼)理学研究科・教授)、副センター長5名((兼)基礎工学研究科・教授、(兼)産業科学研究所・教授、本センター・特任教授3名)、学内関連部局の教授3名(工学研究科・教授、基礎工学研究科・教授、産業科学研究所・教授)である(令和6年度)。	○	-	○	○	○	-		-	-	本センターの社会人教育の特色の一つを「先端機器を活用した大学院レベルの高度な実習」の継続を確認するとともに、大学院副プログラムの新設案を討議し、本センターにおける理工系社会人教育および分野横断大学院教育の質の改善と向上が可能となる方向性を定めた。
学際大学院機構	博士課程教育リーディングプログラムにおける自己点検・評価	年1回	令和6年度	令和7年度	各プログラムにおける教育の実施状況、及び学生の学習成果の達成状況等について、各取組みの現状把握と課題抽出、改善策の検討	各プログラムにおけるそれぞれの取組みについて、実施状況、課題の抽出、改善策の立案等を自己点検・評価を自己点検・評価を担う委員会等にて議論、共有化	○	-	-	-	-	-		-	-	各プログラムにおける自己点検・評価を担う委員会等での議論を通して、PDCAサイクルを回している。
放射線科学基盤機構	学生メンタリング	年に複数回	令和6年度	令和7年度	学生の状況・要望等を把握し、プログラムの施策に反映させるため	学生に対して、メンタリング(オンラインもしくは対面)を実施。	○	-	○	-	-	-		-	-	教務委員会で報告し、対応が必要な事項があれば教務部門長を中心に改善・向上を実施している。また、その結果を機構会議へ報告している。

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施 年度	次回実施 年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会 との 共創	グロ ーパ ル化	業務 運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
放射線科学基盤機構	放射線科学基盤機構運営 会議	年1回	令和6年度	令和7年度	事業計画の進捗及び実績 確認のため	オンラインもしくは対面で 会議を実施し、意見聴取を 行っている。	○	○	○	○	○	-		-	-	会議時における意見等につ いて、対応が必要な事項があ れば、改善策を講じて対応を 実施し、その情報を随時構成員 に共有することになっている。
全学教育推進機構	全学教育推進機構活動報 告の作成	年2回	令和6年度	令和7年度	上期及び下期の全学教育 推進機構における活動状 況を報告書に纏め、教育オ フィス会議で定期的に報 告を行っている。	全学教育企画開発部、共 通教育実施推進部、教育 学習支援部から必要な情 報を提供いただきながら、 事務部において取りまと め、全学教育推進機構評 価委員会及び全学教育推 進機構会議後、教育オフィ ス会議にて報告	○	○	○	○	○	-		令和○年度 全学教育推 進機構(○期)活動報告書	-	結果は、全学教育推進機構評 価委員会及び全学推進機構 会議で確認し、対応が必要な 事項があれば、担当部署で改 善・向上を実施している。
全学教育推進機構	全学共通教育のカリキュ ラム点検・質保証	毎年	令和6年度	令和7年度	全学共通教育の質保証を 図るため	・関係部局との定期的な連 絡会(意見交換会)の実施 ・各WGの設置・検討 ・授業科目の精選、統合に よる効率的・効果的な全学 共通教育カリキュラムの運 用の検討 ・アンケートの実施 ・「全学出動体制」に係る責 任体制の強化、PDCAサイ クルを活用したカリキュラ ムの点検及び長期的視点 での在り方を検討	○	-	-	-	-	-		-	-	各科目の部会長機能強化、並 びに内部質保証PDCAサイク ルの実質的運用により、全学 共通教育の改善・向上につな げている。
スチューデント・ライフサイ クルサポートセンター	部単位の年度事業計画	年1回	令和6年度	令和7年度	各部ごとの事業計画の実 施内容をセンターとして承 認し、進捗を管理するため	部単位の年度事業計画 中に ・重点実行計画 ・詳細実行項目 ・スケジュール・担当 ・項目ごとの評価方法(定 量・定性)を記入 年度末に自己点検評価を 行い、それを運営協議会に て理事、運営協議会委員 の学内教員で確認してい る。	-	-	-	-	○	-		-	-	毎年4月に運営協議会にて前 年度総括と新年度事業計画 を報告し、出た意見を次年度 計画の作成に反映する。
社会技術共創研究セン ター	社会技術共創研究セン ター運営協議会	年1回	令和6年度	令和7年度	事業計画の進捗及び実績 確認のため	オンラインもしくは対面で 会議を実施し、意見聴取を 行っている。	○	○	○	○	○	-		-	-	会議時における意見等につ いて、対応が必要な事項があ れば、改善策を講じて対応を 実施し、その情報を随時構成員 に共有することになっている。
社会ソリューションイニシ アティブ	年度実績・次年度計画(社 会ソリューションイニシア ティブ運営協議会による 審議)	年1回	令和6年度	令和7年度	学内他部局等からの客観 的な意見・評価を得ること で、組織の施策に反映さ せるため	SSI運営会議で審議・承認 された年度実績・次年度計 画について、SSI運営協議 会で審議を行う。	-	○	○	○	-	-		-	-	SSI運営協議会での審議の 結果は、SSI運営会議で報告 している。
国際機構(国際教育交流セ ンター)	国際教育交流センター年 報	年1回	令和6年度	令和7年度	センターの活動成果を把 握し、教育・研究・教育支援 等の諸活動の可視化を図 るため	センターの諸活動の成 果について報告書を作成 する。	○	○	○	○	○	-		大阪大学国際教育交流セ ンター 年報	センターHPに掲載 https://ciee.osaka- u.ac.jp/about/annua lreport/	年報をHPで公表するととも にセンター定例ミーティング で共有し、各取組の改善・工 場に活用している。
共創機構	次年度活動計画、体制強 化に係る検討	年1～2回	令和6年度	令和7年度	共創機構の取組の信頼 性・妥当性の担保のため	各部門等で計画を策定、 次年度活動計画を共創機 構会議にて各部門長等か ら報告し、体制強化に係る 検討を行っている。	-	-	○	-	-	-		-	-	共創機構会議等での報告、意 見交換等によって、学内・学 外関係者からの意見を反映 させ、取組の信頼性、妥当性 の担保につなげている。
情報推進本部	情報推進本部協議会による 活動実績と今後取り組 むべき課題の確認	年1回	令和6年度	令和7年度	情報推進本部の諸業務の 確実な実施を図るため	監事監査報告書作成に係 る情報提供に合わせて、情 報推進本部協議会にて、 活動実績と今後取り組む べき課題の確認を行う。	-	-	-	-	○	-		-	-	年間の活動実績を振り返り、 今後取り組むべき課題を明確 に共通認識し、改善・向上に 取り組んでいる。

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施年度	次回実施年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会との共創	グローバル化	業務運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組	
情報セキュリティ本部	OU-CSIRTの自己点検	年1回	令和6年度	令和7年度	OU-CSIRT(本学の情報セキュリティインシデント対応チーム)が自らの役割に応じた情報セキュリティ対策が実施できていることを確認し、情報セキュリティインシデント被害を最小限に抑える対応を可能とするため	現状は、特段決まった方法はないが、OU-CSIRTは本部CSIRTと各部局に設置している多数の部局CSIRTから成り、円滑な情報連携に重点を置き、体制等の見直しを行い、OU-CSIRT責任者からCISO(最高情報セキュリティ責任者)に対し報告を行っている。	-	-	-	-	○	-		OU-CSIRTの自己点検に関する報告	-	点検結果に対する対策等を次年度以降の情報セキュリティ対策推進計画に反映し、検証・評価を行うPDCAサイクルを回している。	
情報セキュリティ本部	情報セキュリティ監査	年1回	令和6年度	令和7年度	本学の情報資産に関して、情報セキュリティポリシー、情報セキュリティ対策規程、情報セキュリティ対策基準等に準拠して適正に保護、活用されているかを検証し、適正化・効率化に向けた改善方策等について助言・提言を行うため	・情報セキュリティ監査責任者が実施計画を立案、監査チェックリストに従い、学内全部局に対し書類監査を中心に行う。(一部、実地監査を実施する場合もある。) ・前年度の情報セキュリティ監査にて指摘のあった監査項目については、当該部局に対しフォローアップ監査を実施し、改善されたことを確認する。	-	-	-	-	○	-		情報セキュリティ監査報告書	-	監査結果を部局長会議で報告するとともに、優れた取り組みを紹介し、改善を促している。また、前年度の情報セキュリティ監査にて指摘のあった監査項目については、当該部局に対しフォローアップ監査を実施し、改善されたことを確認している。監査で継続的に対応が必要とされた課題は、次年度の情報セキュリティ対策推進計画、及び監査計画に反映することで、PDCAサイクルを回している。	
情報セキュリティ本部	情報セキュリティ評価	年1回	令和6年度	令和7年度	情報セキュリティ本部が実施する情報セキュリティ対策について評価を行い、その結果を検討した上で次年度の取り組みに反映するため	「情報セキュリティ評価に係る実施要項」に則り、情報セキュリティ教育・訓練の実施状況と情報セキュリティインシデントの発生状況を評価し、課題と対策方法を整理する。	-	-	-	-	○	-		情報セキュリティに関する教育・啓発活動の見直し・検証と評価	-	評価によって生じた課題を次年度の情報セキュリティ対策推進計画に反映し、検証・評価を行うPDCAサイクルを回している。	
情報セキュリティ本部	情報セキュリティ本部協議会による活動実績と今後取り組むべき課題の確認	年1回	令和6年度	令和7年度	情報セキュリティ本部の諸業務の確実な実施を図るため	監事監査報告書作成に係る情報提供に合わせて、情報セキュリティ本部協議会にて活動実績と今後取り組むべき課題の確認を行う。	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	年間の活動実績を振り返り、今後取り組むべき課題を明確に共通認識し、改善・向上に取り組んでいる。
サステナブルキャンパスオフィス	環境・エネルギー管理部門における年間活動計画の立案と実績確認	年1回	令和6年度	令和7年度	サステナブルキャンパスオフィスの諸業務の確実な実施を図るため	サステナブルキャンパスオフィス会議にて年間活動計画と実績を確認	-	-	-	-	○	-		環境・エネルギー管理部門業務計画・業務実績	-	業務実績は、サステナブルキャンパスオフィス環境・エネルギー管理部門会議で検証の上、サステナブルキャンパスオフィス会議で確認し、計画改善を立案するための基礎資料としている。	
サステナブルキャンパスオフィス	キャンパスデザイン部門における年間活動計画の立案と実績確認	年1回	令和6年度	令和7年度	サステナブルキャンパスオフィスの諸業務の確実な実施を図るため	サステナブルキャンパスオフィス会議にて年間活動計画と実績を確認	-	-	-	-	○	-		キャンパスデザイン部門業務計画・業務実績	-	業務実績は、サステナブルキャンパスオフィスキャンパスデザイン部門会議で検証の上、サステナブルキャンパスオフィス会議で確認し、次年度の業務計画立案の基礎資料としている。	
ミュージアム・リンクス(適塾記念センター)	「適塾」(冊子体)および「適塾かわら版」(Web掲載)	年1回	令和6年度	令和7年度	・自らの活動内容等を自己点検し、客観的視点で見ることにより、今後のセンター運営の施策に反映させるため	担当教員が担当分野について自己点検を行う。	○	○	○	-	-	-		『適塾』(冊子体)および「適塾かわら版」(Web掲載)	刊行物(年1回)「適塾かわら版」については、適塾HPで公表している。 https://www.tekijuku.osaka-u.ac.jp/ja/tekijuku/kawaraban	対応が必要な事項があれば、担当教員を指名して改善・向上を実施している。	
中之島芸術センター	中之島芸術センター運営協議会	年1回	令和6年度	令和7年度	事業計画の進捗及び実績確認のため。	オンラインもしくは対面で会議を実施し、意見聴取を行っている。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	会議時における意見等について、対応が必要な事項があれば、改善策を講じて対応を実施し、その情報を随時構成員に共有する。

## &lt;自己点検・評価実施一覧&gt; ※全学の取組ではなく、部局独自で取り組んでいるもの

部署名	取組名	実施周期	直近実施年度	次回実施年度	実施目的	実施方法	教育	研究	社会との共創	グローバル化	業務運営	病院	その他	評価書等名称	評価書等の学外公表	改善・向上につなげる仕組み
健康スポーツ科学教育研究環	部門単位の年度事業計画	年1回	令和6年度	令和7年度	事業計画の進捗及び実績確認のため	部門単位の年度事業計画を策定し、自己点検評価を実施するとともに、運営諮問会議にて理事、健康スポーツ科学教育研究環を構成する基幹部局の長に諮問し、活動計画や実績に対する意見徴取を行っている。	○	○	○	○	○	-		-	-	毎年4月又は5月に運営諮問会議にて前年度総括と新年度事業計画を報告し、出た意見を次年度計画の作成に反映する。
本部事務機構 教育・学生支援部	教育の内部質保証のための自己点検・評価	年1回	令和6年度	令和7年度	各教育課程の編成・実施の責任組織が、その課程の教育研究の取組状況や、学生が身につけるべき能力や学修成果を分析・評価して改善に活かすとともに、大学が、各教育課程の取組みを把握し、全体として改革・改善の仕組みを機能させ、教育研究の質を確保するため。	各学位プログラムまたは学位プログラムに準じた教育プログラムが教育アセスメントを実施し、その結果に基づき自己点検・評価調書を作成し、教育課程委員会(内部質保証専門部会)に報告する。	○	-	-	-	-	-		自己点検・評価の概要	本学HPにて公表している。 <a href="https://www.osaka-u.ac.jp/ja/education/announcement/main/InternalQualityAssurance">https://www.osaka-u.ac.jp/ja/education/announcement/main/InternalQualityAssurance</a>	教育課程委員会(内部質保証専門部会)にて学部・研究科等の報告に基づき、本学の教育活動が教育目標や各ポリシーに沿って適切に行われているか確認し、確認結果をフィードバックする。
本部事務機構 教育・学生支援部	学生受入のための入試委員会による自己点検・評価	年5回	令和6年度	令和7年度	学部及び大学院への学生受け入れのため。	入試委員会において入試制度・入試広報・入試の分析及び検証について審議・報告を行う。	○	-	-	-	-	-		-	-	学生受入に関する取組の改善及び改革に活かすことを目的として関係者から意見を徴取することや、入試の分析・検証結果を学部・研究科での検討等に反映し委員会に附議する。